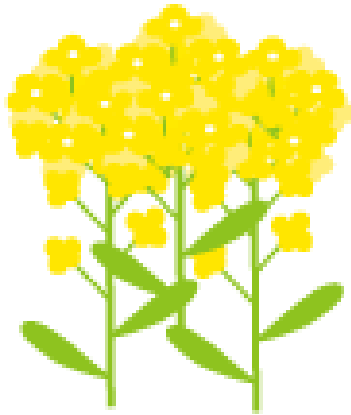


令和4年度

提 言 書



東田川郡三川町議会

はじめに

地方を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少や地域コミュニティの問題、また、新型コロナウイルス感染症が終息しない中での感染拡大防止と社会経済活動の両立など、課題は山積している。

このような中、本町では「第4次三川町総合計画」を策定し、「あふれる笑顔 みんなが住みやすいまち」を目指して、自助・共助・公助がバランスよく機能した協働のまちづくりを基本理念とし、各事業が実施されている。

本町議会は、町が抱える課題を精査するため、閉会中の事務調査、先進地の研修、そして各種団体等の懇談会により、現状の分析と課題認識を共有し、意見集約しながら対応策を検討してきた。

この結果、三川町議会の総意として、「令和4年度議会提言書」を取りまとめ、行政執行機関等に対し、政策や施策を提言するものである。

1 部活動の地域移行について

<現状>

中学校における部活動は、少子化による生徒数の減少や、クラブチームなど活動の多様化により加入生徒数が減少しており、多人数によるチームスポーツ等においては単独での活動が困難な状況にある。

また、教員が顧問として指導・引率・大会運営に関わっているが、業務負担が大きいことから、令和5年度より段階的に休日の部活動の運営主体を地域に移行することが計画されている。

<課題>

令和5年度より、学校の働き方改革・教員の負担軽減を目的に、「部活動の地域移行」が進められるが、受け皿とされる団体（組織）、指導者が整っていない。

また、民間に委託した場合は、会費や謝礼、施設の利用料など費用負担の増加が懸念される。

<提言>

生徒が希望する部活動が継続できるよう、受け皿となる組織の構築、指導者の育成・確保に取り組むべきである。

今後、生徒数の減少や指導者の人材不足により地域間の格差が懸念されることから、庄内南部定住自立圏共生ビジョンのなかで俎上に載せ、周辺自治体と連携を図り共同での体制づくりを検討するべきである。

2 持続可能な農業政策について

<現状>

2022年2月に起こったウクライナへの軍事侵攻により世界情勢は大きく変化している。また、新型コロナウイルス感染症の終息はいまだ見通せず、農業界においても米をはじめとする各種農産物の需要の落ち込みや、原油、化成肥料原料の高騰により生産資材価格は増大し、その影響は長期化するとみられている。

<課題>

生産資材価格が高騰する中、農家の再生産確保に向け、コスト上昇分の農産物への価格転嫁が課題となるが、需要が落ち込む農産物に対しての価格転嫁は容易ではなく、離農者の増加が危惧される。

食料生産の安定化と、多様な担い手の維持、確保に向け、持続可能な農業経営への支援が喫緊の課題である。

<提言>

地域の文化・風土・環境の保全を下支えしている農業は、「食」の「恵み」だけでなく、その地域の人々への潤いをも供与する重要な産業である。

資材高騰、販売価格の低下において、実態に即した下支えを迅速に行うとともに、経営戦略指導を行政・農業団体が連携し、多様な担い手の維持、確保に尽力すべきである。

3 共助のまちづくりの拡充について

<現状>

本町では、助け合いの町づくりによる高齢者の介護予防や住民主体型事業として「よれちゃ家」等を実施しており好評を得ていると見受けられる。

また、モデル事業として「共助のまち上町町内会」は、設立から3年間経過し外出困難な一人暮らしの高齢者宅のごみ出し、買い物支援、雪かき支援などに取り組んでいる。

<課題>

助け合いのモデル事業では、協力者の減少や運営役員のなり手不足、事業に関する相互理解不足や、買い物支援などでの車両使用時に関する保険制度加入、雪かき支援の協力者不足などが課題である。

また、今後の高齢化社会を支える共助の取り組みが各集落へ拡大していないことが課題である。

<提言>

協力者の減少や役員のなり手不足対策として、親子で楽しみながら参加できる体制づくりや学生ボランティアの支援協力体制の構築、知識や認識の維持向上のための定期的な研修を行うべきである。

また、共助の輪を広げ安心して協力できる取り組みとして、ボランティア保険等への加入支援や町で所有している除雪機の貸出し、雪かき支援を条件とした除雪機導入への助成などによる住民主体型の助け合い体制の構築を図ることで各集落への拡大に繋げるべきである。